

デジタル技術の活用及び DX 推進の取組について

2022年5月6日

1-①. デジタル技術が社会や自社の競争環境にどのような影響を及ぼすか

当社は地方の自治体などと協力してシェアリングサイクル事業を展開します。それにより、地域課題である放置自転車問題や観光客の移動手段問題の課題解決に貢献します。

具体的には無人でシェアリングサイクルを利用できる（ソフトとハード両面の）システム開発を行い、地域に密着してポート運営の支援をしていきます。

そのため、本事業を通じて当社はデジタル技術による DX 化を通じた業務変革を実行して、社会と地域へ新たな価値を提供し続けます。

1-②. デジタル技術による新たな経営ビジョン

当社は非対面でのサービス提供が可能となるように常に新システムの開発を行っていきます。顧客拠点と当社をクラウドシステムでつなげることで、情報やナレッジの共有、蓄積を可能とし当社のサービス品質の向上を行っていきます。

2. 経営およびデジタル技術等の活用の具体的な方策(戦略の決定)

当社は地域自治体や企業向けのサービスを常に開発することで、当社の生産性向上だけでなく、多数のお客様のデジタル化を実現します。

3. 戦略を効率的に進めるための体制の提示

本事業では代表取締役の河西を最高情報責任者とし、以下の体制で新たなビジネスモデルを実現します。

氏名	役職	本事業における役割
河西 清昭	代表取締役	最高情報責任者
豊田 孟		情報担当